

様式B（改正法附則第3条1項関係）

特定工場変更届出及び実施制限期間の短縮申請書

年 月 日

浜松市長

〒

住所
届出者 会社名
代表者氏名
担当者

電話番号

工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項の規定により、特定工場の変更について次のとおり届け出るとともに、工場立地法第11条第2項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所	〒	
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）		
3	特定工場の敷地面積	(変更前) m ²	(変更後) m ²
4	特定工場の建築面積	(変更前) m ²	(変更後) m ²
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の変更のための工事の開始の予定日	造成工事等	年 月 日
		施設の設置工事	年 月 日
※ 整理番号	第 号		
※ 受理年月日	年 月 日		
※ 審査結果	※ 備考		

備考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 1欄及び9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
- 届出書及び別紙の様式の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、JIS A4判とすること。

特定工場の変更の趣旨説明書

1 特定工場概要

(ふりがな)
届出工場の名称

住 所

設備投資予定額
(うち用地費)

2 変更の内容 (各施設の単位を標準にして該当するものを□で囲んでください)

敷 地	増	減	変更なし		
生 産 施 設	新設	増設	改築	撤去(全部、一部)	変更なし
緑 地	新設	増設	配置替え	撤去(全部、一部)	変更なし
緑地以外の環境施設	新設	増設	配置替え	撤去(全部、一部)	変更なし

3 変更の趣旨説明

●届出理由

●届出概要

	変更前	変更後	増加面積		敷地面積に 対する面積率
			+	減少面積 -	
敷地面積	m ²	m ²	m ²	m ²	
建築面積	m ²	m ²	m ²	m ²	
生産施設面積	m ²	m ²	m ²	m ²	%
緑地面積 (重複緑地以外)	m ²	m ²	m ²	m ²	%
重複緑地面積	m ²	m ²	m ²	m ²	%
緑地以外の 環境施設面積	m ²	m ²	m ²	m ²	%

※増加面積、減少面積欄は、今回の変更に係る増加及び減少の合計をそれぞれ記入する。

●緑地内容

	樹木	芝生その他地被植物
緑地 (重複緑地以外)	m ²	m ²
重複緑地	m ²	m ²

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式B備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称	施設番号	面積（㎡）		増減面積（㎡）	
		変更前	変更後	増加面積	減少面積
緑地面積（様式B備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計					
様式B備考2で区別することとされた緑地の名称	施設番号	面積（㎡）		増減面積（㎡）	
		変更前	変更後	増加面積	減少面積
様式B備考2で区別することとされた緑地の面積の合計					
緑地面積の合計					
緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積（㎡）		増減面積（㎡）	
		変更前	変更後	増加面積	減少面積
緑地以外の環境施設の面積の合計					
環境施設の面積の合計					

2 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号	
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	㎡
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況などとの関係	

備考

- 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
- 2 その他は、別紙1の備考1から3までと同様とする。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地（様式第1備考2で区別することとされた緑地を除く。）にあつては「リー1」と、様式第1備考2で区別することとされた緑地にあつては「ジー1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工業団地の名称				
工業団地の所在地				
工業団地の面積				m ²
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計				m ²
工業団地共通施設の面積の合計				m ²
うち緑地（様式第1備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	m ²		
うち様式第1備考2で区別することとされた緑地	面積	m ²		
うち緑地以外の環境施設	面積	m ²	種類	
その他の共通施設	面積	m ²	種類	
その他の施設	面積	m ²	種類	
工業団地等の配置に関する概略図その他の説明				

備考

- 1 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計				m ²
うち緑地（様式第1備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	m ²		
うち様式第1備考2で区別することとされた緑地	面積	m ²		
うち緑地以外の環境施設面積	面積	m ²	種類	
事業者の負担する総額	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
うち届出者の負担費用	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明				

備考

- 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

整理番号

事業概要説明書

1	生産開始の日	(操業 年 月) 今回の変更に係る稼働日: 年 月 日				
2	主要製品別生産能力及び生産数量					
	製品名	生産能力		生産数量		
		変更前	変更後	変更前	変更後	
3	水源別工業用水使用量 計 (単位: トン/日)					
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水 海水
4	電力の使用量 計 (単位: KWH/日)					
	買電による電力使用量			自家発電による電力使用量		
5	従業員数 計 (単位: 人)					
	職員	男	工員	男	計	男
		女		女		女

- 備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。
 (例 トン/日、m³/月等)
- 2 事業概要説明書の用紙の大きさは、JIS A4判を用いて下さい。

様式例第2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設その他の主要施設の配置図




備考

- 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入して下さい。
- 2 その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
- 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、様式第1の別紙1及び2に記載した施設番号を付記して下さい。

施設の種別など	表記方法
生産施設	青塗り
緑地	緑塗り
様式第1備考2で区別することとされた緑地 (重複緑地)	黄緑塗り
緑地以外のその他環境施設	黄塗り
撤去部分	二重斜線
増築部分	斜線

- 4 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるよう明示して下さい。
- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が100 ha未満の工場等にあつては1/500ないし1/1,000、100 ha以上500 ha未満の工場等にあつては1/1,000ないし1/2,000、500 ha以上の工場等にあつては1/2,000ないし1/3,000程度として下さい。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

特定工場用地利用状況説明書

特定工場敷地面積	m ²	うち自己所有地	m ²
都市計画法上の区域区分等 (*右記の該当項目を □で囲んでください。)	①工業専用地域 ④住居系地域 ⑦未線引都市計画区域 ⑩アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成特区区域	②工業地域 ⑤商業系地域 ⑧都市計画区域外	③準工業地域 ⑥市街化調整区域 ⑨都市計画なし
特定工場用地利用状況説明図	特定工場の用に供する土地の説明		
別紙のとおり			
縮尺 1 /			

備考

- 1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含みます。
- 2 都市計画法上の用途地域を記入して下さい。敷地が複数の用途地域にまたがる場合は、敷地面積全体に対するそれぞれの用途地域の割合を記入して下さい。また、様式例第2「主要施設の配置図」に用途地域の境界を記入し、都市計画課による確認を受けてください。
- 3 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入して下さい。
- 4 特定工場土地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校・病院・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示して下さい。

様式例第 4

特定工場の新設等のための工事の日程

工事の日程													
工事の種類	年月	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
造成（埋立）工事													
生産施設の設置工事													
施設の名称	施設番号												
環境施設・緑地の設置工事													
施設の名称	施設番号												
その他の主要施設の設置工事													

- 備考 1 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を←→印で記載するとともに、当該工事の開始と終了の日を付記して下さい。
 なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事の日程の欄にあわせて明記して下さい。
 また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。
- 2 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙 1 から 3 に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。
 - 3 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類を工事の種類欄に明記して下さい。
 - 4 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

準則計算表

(昭和49年6月28日以前に設置された既存工場が生産施設を増設される場合、この計算表を添付してください。)

細分類業種名

細分類番号

γ : _____ α :

(1) 生産施設の面積

$$[P \leq \frac{P0}{\gamma} (S - \frac{P0}{\gamma \alpha}) - P1]$$

(単一業種)

(2) 当該生産施設の面積の変更に伴い設置する緑地の面積

$$[G \geq \frac{P}{\gamma} (0.2 - \frac{G0}{S})]$$

(3) 当該生産施設の面積の変更に伴い設置する環境施設の面積

$$[E \geq \frac{P}{\gamma} (0.25 - \frac{E0}{S})]$$

備考

- 1 業種については日本標準産業分類の中分類業種名と細分類番号を記載のこと。
- 2 2以上の業種に属する特定工場等の場合には様式は特に定めていない。各業種毎の生産施設をγ、αの値別に整理したものを記載すること。
- 3 計算は小数点第5位を四捨五入すること。

委任状

私は、 県 市 町 における を
代理人と定め下記の事項を委任します

記

工場立地法に基づく届出に関する一切の権限

年 月 日

住 所

名 称

代表者

印